

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 291

なぜ、原爆は日本に投下されなければならなかったのか

『文藝春秋』(01・7)の中の対談で、パールハーバーにおけるルーズベルト陰謀説をめぐって西木正明が、「われわれにはアメリカこそ民主主義の御本尊で、正義と理想主義の国だというイメージがあります。その国で大統領自らが太平洋艦隊を見殺しにして、日本を陥れるというような陰謀をたくらむ、というストーリーは一見、途方もない話のように思えます。しかし、理想主義はあくまでも目標であって、それに至るプロセスでは権謀術数を駆使する、それもアメリカの姿なんです。」という、「逆に民主主義の国だからこそ、あの切羽詰った状況の中でルーズベルトは世論を誘導するために陰謀を駆使する必要があったわけです。これが独裁国家だったら、世論がどうだろうとさっさと参戦したら済んだ。だから、アメリカ史においては、こうしたケースは実は頻出しています。ベトナム戦争を始めるときトンキン湾事件が起こりますが、あれはまさしく『ポップアップ・オペレーション』、一種の挑発行為ですね。1898年の米西戦争のときにも同様の事件が起きていますし、湾岸戦争の経緯を辿ってみても、そうした『仕掛け』の痕跡をみてとることが出来ます。」と、中西輝政が呼応している。

民主主義とはあくまでもプロセスであって、そのプロセスが権謀術数で敷き詰められているなら、その国が民主主義である筈がない。そうではないか。権謀術数のプロセスを辿って、民主主義に到達することなどありえないからだ。西木正明がいうように、「理想主義はあくまでも目標であって、それに至るプロセスでは権謀術数を駆使する、それもアメリカの姿」であるなら、アメリカはやはり「民主主義の御本尊」でもなければ、「正義と理想主義」でもなく、権謀術数で成り立っている国という以外にない。それでもアメリカが自身を民主主義国家とみなしつづけるのであれば、それはあくまでも権謀術数をもやむえをえず(かどうか)取り入れていく米国流の民主主義といわざるをえない。その米国流の民主主義は、アメリカが手を下す隅々にわたってみられるが、もちろん、日本への原爆投下の際にもきちんと手を抜くことなく貫かれている。

ところで、先の対談は《今なお眠る「真珠湾」史料》をめぐって、次のように言葉が交わされている。

**西木** (...) 真珠湾から60年も経っているにもかかわらず、関連史料の非常に多くの部分が、いまま非公開のままです。この未公開史料の存在自体、ルーズベルトの陰謀をうかがわせる最大の状況証拠であるともいえるのではないかと。うしろめたいところがないのであれば、資料を公開できるわけですから。

**中西** 真珠湾関係の史料が公開されないのは、まだアメリカにとって真珠湾が「現在」の一部であって、「歴史」になりきっていないからだと思います。ひとつには現在のア

アメリカの諜報システムの利害に直結してくるからでしょう。アメリカでは、政府が秘密を握り過ぎているという批判が、冷戦後、強くなってきている。ルーズベルトが太平洋艦隊を見殺しにした事実への関係者の反発と、現在の国家情報システムへの反発が重なり合う危険性があるわけです。

**西木** さらには、ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情が、原爆の投下をも許容したという側面もある。すると、真珠湾から原爆まで、アメリカの戦争には正当性があったのかという議論も起きかねません。

**中西** 一方で、我々日本にとっては真珠湾はもう完全な「歴史」になっていますね。日米関係は確固とした揺るぎないものになっているし、安保条約は日本の国益だとつねに8割近い人が支持している。日本人はもはやタブーなく真珠湾を語れるようになっていくし、むしろ真実を明らかにして21世紀の日本はもっと情報を重視する国になるべきだという前向きな教訓にもつながります。

まず、ここでの中西輝政の「現在」と「歴史」に対する把握に異和が募ってこずにはおれない。アメリカ人はパールハーバーを「歴史」として「現在」も生きつづけている。というより、生きつづけなくてはならないものになってしまうのだ。「ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情」を、いまま保ちつづけなくてはならない。その点が、真珠湾史料が公開されない最大の理由にちがいない。なぜ保ちつづけなくてはならないかについては、西木正明も指摘するように、原爆投下にもかかわってくる問題である。翻って日本にとっての真珠湾は、「もう完全な『歴史』になっている」どころか、歴史意識の深い欠落の中に見捨てられたままになっているといわざるをえない。真珠湾は60年前にあった単なる出来事にすぎず、「歴史」として日本人に生きられてきているということはありません。「歴史」を喪失しているが故に、「日本人はもはやタブーなく真珠湾を語れるようになっている」のであり、だがその語り口が深い内省を帯びることはなく、空洞に刺し貫かれていることは、戦前と戦後の間に大きく横たわる深淵を朗らかに乗り越えてきたことから如実である。

原爆投下に関しては、なぜ、原爆は日本に投下されねばならなかったのか、という問いに最大に集約される。この問いは、なぜ、終戦までに原爆の製造を間に合わせる必要があったのか、という問いを必然的に引き寄せる。アメリカの原爆開発が、ナチス・ドイツの原爆開発に対抗するためであったことは明らかである。したがって、原爆を開発する「マンハッタン計画」にかかわったほとんどの科学者たちが、原爆開発をアメリカに勧めたアインシュタインと同様に、ドイツがアメリカに落とすのをやめさせるために、先にドイツに落とすことを願って参集した。だが、42年夏に正式に発足したマンハッタン計画から二年後にはすでに、《陸軍長官だったスティムソンの日記などによると、44年には、ドイツの原爆開発が進んでいないことがわかっていた。》こう記している朝日新聞の『原爆投下』の99・8・3付連載記事には、更に続けて記されている。

《その年の9月に米英首脳が極秘に交わした覚書では、「爆弾が最終的に使用可能になった時には、熟慮のうえ、たぶん日本に使用することになるだろう」とされている。

投下目標がドイツから日本に、いつの間にすりかわったのか、定かではない。ただ、元をたどっていくと、原爆計画を統括する軍事政策委員会が43年5月、原爆の最初の目標として日本の名を挙げている。理由が文書にこう残されている。

「日本人の方がドイツ人と比較して、原爆から知識を得る公算が小さい」

ドイツの無条件降伏から二カ月後の7月16日午前5時30分、ロスアラモスから南へ約340キロのアラモゴードの荒野で、大音響がさく裂し、キノコ雲が立ち上った。

実験の成功を意味する電報が、トルーマン大統領にも届いた。

「けさ手術を実施」(16日)

トルーマンは、ドイツのポツダムにいた。戦後処理問題などについて、ソ連のスターリン首相との会談を翌日に控えていた。実験は、ポツダム会談に間に合わせるように圧力がかけられていたといわれる。》

この記事からまず判明するのは、アメリカの原爆開発のきっかけとなったドイツの原爆開発が頓挫し、マンハッタン計画の当初の目標が失われたことである。そうであるなら、計画は中止されてもよかった。ところが中止されずに、敵国ドイツへの原爆投下がいつの間にか敵国日本への原爆投下にすりかわってしまった。ここで注意すべきなのは、ドイツへの原爆投下がドイツの原爆開発に競り勝つという意味あいをもっていたのに対して、原爆開発とは全く無縁な日本への原爆投下は、ただ単に落とすということにのみ最大の意味あいをもっていたことである。つまり、計画を存続させる以上、ドイツから日本への投下にすりかわったとき、アメリカの原爆開発の当初の目標が、日本へ投下するための原爆開発へと切り換えられたということだ。

確かにパールハーバーによって日米開戦が始まる中で、マンハッタン計画は発足した。しかしそれは何度も繰り返すように、ドイツが先に原爆を開発すれば自国が脅威に晒されるという思惑からであった。世界の科学者たちがこの計画に参集したのも、ナチスドイツに原爆を握られるくらいなら、一応民主主義国家の体裁をとっているアメリカのほうがはるかにマシだという思いであったにちがいない。そうであったなら、ドイツの原爆開発が頓挫した段階で本当は計画の意味はなくなったし、中止されてもよかったのだ。というより、通常爆弾とは異なって、放射性物質を発生する想像もつかない原爆の開発などは中止すべきだったのだ。しかし、中止しなかった。そのことは使用を宿命づけられた筈である。実行と切り離された計画など無意味だったし、だいいちそこに巨大な経費が投入される筈もなかった。要するに、ここで推測してみるのには、ドイツの原爆開発がどうなるうとも、進行している計画はもはや中止することはできず、ドイツへの投下が駄目なら日本の投下という具合に、どこかへ落とさずにはいられなくなっていたのではないか、ということだ。

原爆投下の理由についてのアメリカ政府の公式見解は、「人道的理由」であり、それは原爆投下が戦争の早期終結につながり、日米双方の戦死者数を最小限に抑えたという主張である。戦争が進行していたら避けられなかった(かもしれない)日本本土上陸作戦で、百万人以上の犠牲者が出ただろうと記述されたり、「原爆投下は多くの米兵の命ばかりか、日本人の命まで救った」などの、広島原爆の爆撃機エノラ・ゲイのP・ティ

ベッツ機長や、長崎原爆の爆撃機ボックス・カーのC・スウィニー機長らの主張も、その理由を後押しした。

この理由から連想されるのは、日本の保守政治家たちの間でくすぶり続けている侵略戦争をめぐる発言である。それは、大東亜戦争によってアジアの植民地主義が終焉し、日本のおかげで独立した国もあるのだから、日本の侵略戦争にはアジアの独立を促す側面もあったという発想だ。もちろん、この発想は正しくない。たとえば、日本の敗戦後に再び英国に支配されたマレーシアは、日本の支配が戦前の状態を急速に変えてしまったために、もはや英国の植民地政策が適合しなくなり、結果的に独立が促されることになった。だからといって、日本がマレーシアの独立を促すために支配したわけではない。日本軍が自分たちの利益のために身勝手に押しつけた諸策が、結果的にマレーシアの独立を促したというにすぎなかった。もし日本が戦争に負けていなければ、マレーシアは今日も日本によって支配され続けていた可能性は充分にある。

日本への原爆投下が戦争終結を促し、結果的に日米双方の戦死者数を最小限に抑えたという主張は、侵略した日本の支配が西欧列強からの植民地支配からのアジア独立を促したという主張との同質性を感じさせる。日本の支配がアジア独立を目指していたわけではなかったように、日本への原爆投下も日米双方の戦死者数の増大を抑制するために、敢えて実行されたわけではなかった。どちらの主張も、事態発生後の成り行きから事態を正当化するためにつくりだされた論法にほかならなかった。

日本との戦争が続行していれば、米軍は45年11月に九州上陸の「オリンピック作戦」、46年に本州上陸の「コロネット作戦」といった対日上陸作戦の敢行が計画されていた。朝日の99・8・5付連載記事では、44年3月から45年5月までの作戦結果として、米国の死者、行方不明者、負傷者の総数 - レイテ島上陸作戦1万7千人 ルソン島上陸作戦3万千人 硫黄島上陸作戦2万人 沖縄で地上軍3万4千人、海軍7千7百人が提出されており、《兵士の損失は、ルソン島では日本人対米国人が5対1だったのに対し、沖縄では2対1》で、《本土に近づくにつれ米国側の犠牲の割合が大きくな》っていたので、想像するまでもなく本土上陸作戦が敢行されていたなら、日米双方の犠牲者数が飛躍的に増大していただろう。もちろん、63年8月のトルーマン大統領の、「日米50万人ずつの若者の命を救うために原爆を落とした」という答弁には、全く根拠がないが。

原爆投下についての以上のアメリカ政府の公式見解以外に、ソ連のアジア進出を牽制するための投下という「外交的理由」も挙げられている。たとえば本格的なレイテ沖海戦が44年10月、ソ連のアジア進出の動きはドイツが無条件降伏した45年5月以降であり、「人道的理由」であれ、「外交的理由」であれ、それらの理由が戦争の進行状況に基づいていることがわかる。しかし、それらの日付け以前のマンハッタン計画の一年後の43年5月にはすでに、原爆計画を統括する軍事政策委員会によって、原爆の最初の目標として日本の名が挙がっていたし、ドイツの原爆開発が進んでいないことがはっきりした44年9月の米英首脳による極秘の覚書で、「爆弾が最終的に使用可能になった時には、熟慮のうえ、たぶん日本に使用することになるだろう」とされていたのである。

はっきりといっておこう。原爆投下の「人道的理由」は、アメリカの原爆投下を正当化し、罪責感を払拭させようとして捏造されたものにほかならない。どう考えても、日本が降伏しなかった場合に起こりうるかもしれない数十万の日米双方の戦死者を救うために、広島、長崎への原爆投下による20数万人の命が犠牲にならなければならない謂れはなかったからだ。アメリカがそれほど日米双方の戦死者数の増大に心を痛めるような人道的な国であったなら、十万人の死者を出した東京大空襲も回避したであろうし、だいいち未曾有の死者が出るのが予想される原爆など使用しなかったにちがいないし、原爆の開発も中止されていたと思われる。またソ連のアジア進出を牽制する理由にしても、当初からわかっていたわけではないから、原爆投下の理由づけはいくらでも可能な、そのうちの一つとして浮かび上がっているだけのような気がする。

では、日本が原爆を投下される本当の理由はどこにあるのか。原爆開発のマンハッタン計画がスタートした時点で、はっきりと投下の目標は定まっていたのである。その第一目標はドイツだったかもしれない。だが、ドイツの原爆開発が進んでいないことがわかった時点で、投下目標はドイツから日本に切り換わったのかもしれない。ドイツであれ、日本であれ、いずれの投下目標にしても、開発に着手された時から、投下の実行に向けて一直線だったということが重要であったにちがいない。どんなことがあろうとも途中で引き返すことはできず、たとえ原爆開発前に日本が降伏していたとしても、原爆を投下せざるをえなくなっていたのではなかったか。ドイツの無条件降伏から二カ月後の7月16日午前5時30分に原爆の実験が行われ、成功した。そのわずか三週間後にウラン型原子爆弾が広島に投下され、更にその3日後にプルトニウム型原子爆弾が長崎上空で炸裂した。

原爆の実験から投下までのわずかな期間について、原爆の開発後、大急ぎで実験を行って成功させ、そして大急ぎで間に合わせようとして投下に踏み切ったという印象を持たないだろうか。日本が降伏するまでに原爆の製造は、とにかく間に合ったのだ。逆にいえば、原爆が製造されて投下されるまで、日本に降伏してもらっては困るのである。ドイツが降伏した5月の段階で、もう日本の敗北は決定的だった。ドイツ降伏の翌日には短波放送を通じてアメリカから無条件降伏の呼びかけがあった。7月12日には、ソ連に特使を派遣して仲介を働きかける交渉を行っていたし、21日にソ連から特使派遣を断られても、日本はなお活路を探しつつ、ソ連に和平仲介の役割を期待した。26日のポツダム宣言でも日本は無条件降伏を求められ、28日に鈴木貫太郎首相は「ただ黙殺するのみである」と表明したが、満身創痕の日本にもはや戦意が喪失していることは、火を見るよりも明らかだった。4月の米軍沖縄上陸作戦以降の年表を一瞥するだけでも明瞭だが、追い詰められた日本には反攻の意思は全くみられなかった。ただ本土決戦になったときは玉碎覚悟、という全くの「死に体」であった。戦後、無条件降伏を日本に勧告する短波放送を流しつつけた対日謀報主任官のザカライアス海軍大佐は、論文に「日本は降伏する用意があった。原爆は落とす必要がなかった」と書いている。

2002年3月21日記